

パナマ文書に見る 権力者たちの税金逃れ！

2016・4・23 No.146

J R 貨物労組資料室報

パナマ文書の衝撃

桜の花がそろそろ散り始めた 4 月 3 日、国際調査報道ジャーナリスト連合（I C I J）註一が、突如明らかにした「パナマ文書」の衝撃は日ごとに高まり、それが瞬く間に世界に伝搬したのであった。

すなわち、パナマの法律事務所「モサック・フォンセカ」註二から流出したとされるデータ類は膨大であり、その量は約 1150 万点にも及ぶという。

電子メールや文書類を収めたデータ量は 2.6 テラバイト、CD なら 3700 枚を越す量である。

この文書は 1977 年から 2015 年までの約 40 年にわたる世界の富裕層や政治家、有力者らが関係する金融取引の情報であるというから驚く。

要するに富裕層・金持達が、税金逃れのために租税回避（タックスヘイブン）註一三を行っていたというデータなのである。

これに対して、あるアメリカの社会運動家が「今回の歴大な情報の流出は、巨額な富を持つ世界の 1% のエリートを刑務所に入れるための証拠となる。この格差社会を変える可能性を持っている」と述べているように、国民に対しては重い税金を課しながら、金持ちだけでなく国の指導者までが、パナマや英領バージン諸島などにペーパーカンパニーを作って税金逃れを堂々に行っているのだ。

この「文書」には具体的に 10 カ国の現旧国家指導者 12 人や、その親族らの氏名も明らかにされている。

私たち納税者が消費税を含めた重い税負担に苦しんでいるのに対して、国の責任者や金持ち子どもが、その特権にあぐらをかいて税金逃れの手段を講じていた事に対して、あらためて怒りをもつのである。

断じて許し難い行為であるにもかかわらず、しかしこれが堂々に行われている事実こそ直視しなくてはならないだろう。

実際にタックスヘイブン（租税回避）に、世界の金持ち・富裕層などが保有する金融資産は、少なく見積もっても 21 兆ドル（約 2300 兆円）にも達する、まさに天文学的な数字の金融資産をため込んでいるのだ。（16・4・7 朝日社説）

さて 2016 年度の日本の国家予算が 97 兆円であるが、租税回避を行っている富裕層が持っているお金は、実に日本の国家予算の約 23 年分以上に相当するわけである。

このパナマ文書には、現在は日本の政治家の名は無いが、しかし実業家ら 400 人の名が載っている。

この彼らが支払わなかった税金の額は決して少なくは無いはずだ。

註一1 I C I J 国際調査報道ジャーナリスト連合

60 カ国以上の報道機関の記者が連携し、国際的な汚職や犯罪を調査報告する組織で 1977 年に設立されている。I C I J は世界銀行の機能不全や、大手たばこ企業の犯罪組織との癒着などを暴露している。

最近では 2014 年ルクセンブルグが多国籍企業の税を軽減していたことを暴いている。日本からは朝日新聞と共同通信が参加している。

註一2 モサック・フォンセカ

パナマの法律事務所。世界各地の有力者を顧客に、架空のペーパー会社を秘密裏に作ったり、税金が低い国に会社をつくる「租税回避」の手助けを行っている。欧米のメディアによると、流出した資料は電子メールや文書、画像など 1150 万点以上。1977 年から約 40 年間の世界の富裕層や政治家などが関係する金融取引の情報が同事務所から南ドイツ新聞に持ち込まれた。

註一2 タックスヘイブン 租税回避

外国企業に対して、非課税か極めて低率の課税しか行わない国や地域。多国籍企業などが節税目的で利用する。バハマ・バーミューダ諸島など実質無税ないし完全な免税を認めている場合、パナマなど外国源泉所得に免税を認めている場合などがある。税避難地ともいう。

文書に登場する権力者たち

さて「パナマ文書」に関して見ると、この文書はまず南ドイツ新聞が入手、それを非営利組織である I C I J が検証したものであり、入手先がパナマにある法律事務所「モサック・フォンセカ」であることから、パナマ文書と呼ばれるようになったようだ。

そこには、ロシアのプーチン大統領や習近平中国国家主席や英キャメロン首相

などの名前が登場するのであるが、具体的には以下のような世界のそうそうたる政治家達が登場する。

こうした国家の最高指導者のふるまいは、国民の生活や感覚とはまったくかけ離れており、そこでは巨額なお金を取り沙汰されている現実が示されているのであり、あるいは、そのために遠い海外の租税回避地に、あえて会社を設立して資産を密かにこしらえている醜悪な姿を見ることが出来るのである。

具体的にパナマ文書に登場する偉大な指導者達を見るならば、

アリエフ	アゼルバイジャン大統領	一族による蓄財、金鉱山の権益取得
マリク	アルゼンチン大統領	パナマとバハマの企業 2 社に関与
アサド	シリア大統領	いところが租税回避地の企業に関与
シャリフ	パキスタン首相	一族がバージン諸島の 2 社に関与、ロンドンに不動産。
ナジブ	マレーシア首相	息子がバージン諸島の 2 社に関与
習近平	国家主席	親族が租税回避地にペーパー会社
グンロイグソン	アイスランド首相	妻と共有する企業が自国銀行の債券に投資
キャメロン	英首相	亡父が生前パナマに投資ファンドを設立
プーチン	ロシア大統領	友人がバージン諸島の会社を通じて金融取引
ポロシェンコ	ウクライナ大統領	内紛激化の 2014 年にバージン諸島に会社設立

以上順不同であるが、マスコミ各紙がパナマ文書に登場している権力者達の現実をこの間報じている。

因みに事態についての安倍首相のコメントは報じられていないが、しかしオバマ大統領などは「金持ちと大企業だけが利用できる税の抜け穴がある。中流家庭はそれを使えずその分の負担が強いられている」と、レクチャーで述べていたようである。(2016・4・7朝日)

また中国の「文書」に対する反応は、きわめて異常であり、中国は「文書」に関するインターネットを遮断したり、あるいは中国向けのTV放送ではパナマ文書に関しては画面が真っ黒にされているという。

この間、反腐敗をかかげてきたはずの習近平主席の姿勢が、はからずもパナマ文書によって変わってしまったようである。

実際に中国当局はパナマ文書に対しては、沈黙するばかりであり、コメントしたとしても「雲をつかむような話である」などとまともに対応出来ないほど衝撃を受けているようである。そしてこの件についての情報統制に^{おおわらわ}大童となっている。

ところで、「タックスヘイブン」は、グローバルイゼーションと言われる中で、金

融取引や所得（もうけ）への税負担を軽減するために企業や金融機関等は広く用いているという。

それは中南米を中心とした小さな島国が多く、そこに住んでいなくとも金融取引や、法人税に非課税あるいは極めて低い税率が適用され、まさにノータックス（非課税）となることから、こうした税金逃れのためにタックスヘイブンが横行しているのが今の社会なのである。

しかしながらそれが「合法的な手段」とはいえ、全くの「仮称」ではない。それは匿名性（秘密度）が高く、海外の税務当局が資金の源泉や金融資産の所有者を特定するのはむずかしいことから、権力者や富裕層と言われる連中が利用するのである。

脱税やマネーロンダリング 註一4、あるいはテロ組織に対する資金支援などの非合法的な利用を妨げるべく、最近ではタックスヘイブンに対する国際的な規制も強められるようになっているようである。

註一4 マネーロンダリング

不正な取引で得た資金を、預金口座を移動したり外国の不動産に投資したりして合法的であるかのように偽装すること。資金洗浄ともいう。

動揺する政治家や富裕層

事態はパナマ文書に登場する各国首脳や富裕層と言われる人々にとって、まるで熊本地震のような激震をもたらしたのであった。

アイスランドのグンロイグソン首相はすでに辞意を表明し、アルゼンチンでは疑惑のマリク大統領に対する捜査が開始されている。

ロシアのプーチン大統領は事態について「米による挑発だ」と国営TVで述べている。スペインではソリア産業相が文書にからんで15日に辞任した。

こうした激震の素となった「モサック・フォンセカ」は、21カ国に21万ものペーパーカンパニーを今日まで設立したという。

このうち半数以上の11万3千社が英領バージン諸島にあり、4万8千社がパナマ、1万5千社がセーシェルにあるという。

この出資者は約200カ国の法人と個人で政治家や官僚も判明しているだけで140人もいるようである。

しかもペーパーカンパニーの設立を「モサック」に依頼しているのは、金融機関や他の法律事務所、そしてコンサルティング会社であるという。

このような構造を見るとき、租税回避地（タックスヘイブン）に走るのが、金持ちや一部の政治家だけでなく、金融機関も多いことに注目しなければならない。

ロイターなど外電によると、米は文書の内容に関して違法行為や汚職の証拠が含まれているかどうか調べる方針を明らかにしている。

フランス検察当局も予備調査をすでに開始、ドイツやオーストリアも調査に乗り出しているようである。

こうして 4 月上旬に明らかにされた「パナマ文書」に見る腐敗した現実を見ると、あらためて腹の底からの怒りがわいてくる。

利益のためであるならば、何のためらいもなくペーパーカンパニーを作り、利益を移して、税金を逃れその利益を隠すことが、今や当たり前のように行われているのである。

しかも著名は政治家達や金持ちはそれに名を連ねていても恥じてはいないのだ！

こうした腐敗をただすために「パナマ文書」は貴重なものであろう。

そして貧しい私たちこそ、ここで少し怒らなくてはならないだろう！

(完)